

支援内容確認書

令和5年7月3日

(あて先) 名古屋市長

所在地：(〒466-8585)
 (住所) 名古屋市昭和区阿由知通三丁目〇番地
 企業名：株式会社チクササービス
 役職：代表取締役
 代表者氏名：フリガナ チクサ ハナコ 千種 花子
 生年月日：昭和〇〇年〇月〇日
 事務担当者：千種 太郎
 (電話番号：052-〇〇〇-〇〇〇〇)

令和5年度名古屋市スタートアップ企業支援補助金に対する応募を行うに当たり、下記1及び下記2のとおり支援を受けている（又は受ける予定である）ことを証します。

記

1 支援内容

- 1) 助言・指導 (支援事業名：経営相談)
- 2) 講習・セミナー (支援事業名：)
- 3) 資金調達 (支援事業名：)
- 4) 取引先の紹介等 (支援事業名：)

※4) については別途、支援内容が確認できる資料を添付してください。

2 「1」の具体的な支援内容を記載ください。

1) 令和5年5月 ~ 令和5年6月

事業計画の全般に関して助言（市場環境の分析、販売戦略、資金計画の作成など）

2) 年 月 ~ 年 月

3) 年 月 ~ 年 月

4) 年 月 ~ 年 月

・支援事業者等の名称から類推できる場合を除き、士業の方に指導・助言を受けているときは、担当者名の欄に「〇〇〇士」と資格名称の記載が必要です。
 ・支援を受けたことが客観的に確認できる資料がないときは、本欄の記載が必要となりますので、その際は、担当者名は自署いただくよう依頼してください

3 支援事業者等記載欄

上記のとおり、支援を行っている（又は行う予定である）ことを確認します。

支援事業者等の名称	〇〇〇〇事務所
住 所	名古屋市〇〇区〇〇〇
代 表 者 又 責 任 者 名	□□ □□
担 当 者 名	(自署) 〇〇〇士 〇〇 〇〇 ※担当者様の自署
電 話 番 号	052-〇〇〇-〇〇〇〇

※ 支援を行ったことが客観的に確認できる資料を添付することで、本欄の記載を省略することができます。

支援内容確認書

令和5年7月3日

(あて先) 名古屋市長

所在地：(〒466-8585)
 (住所) 名古屋市昭和区阿由知通三丁目〇番地
 企業名：株式会社チクササービス
 役職：代表取締役
 代表者氏名：フリガナ チクサ ハナコ 千種 花子
 生年月日：昭和〇〇年〇月〇日
 事務担当者：千種 太郎
 (電話番号：052-〇〇〇-〇〇〇〇)

令和5年度名古屋市スタートアップ企業支援補助金に対する応募を行うに当たり、下記1及び下記2のとおり支援を受けている（又は受ける予定である）ことを証します。

記

1 支援内容

- 1) 助言・指導 (支援事業名：)
- 2) 講習・セミナー (支援事業名：〇〇セミナー)
- 3) 資金調達 (支援事業名：)
- 4) 取引先の紹介等 (支援事業名：)

原則として、創業者又は、創業を希望する方を対象とした講習・セミナーが、これに該当します。

※4) については別途、支援内容が確認できる資料を添付してください。

2 「1」の具体的な支援内容を記載ください。

- 1) 年 月 ~ 年 月
- 2) 令和5年5月
挑戦する市場はどんな環境か、市場の成長性はあるか、競合環境はどうかなど
- 3) 年 月 ~ 年 月
- 4) 年 月 ~ 年 月

テキストの見出しなどを参考に講習等の内容を簡潔に記載してください

チラシと受講証のコピー、申込受付メールなど、内容が客観的に確認できる資料を添付して、記載を省略してください

3 支援事業者等記載欄

上記のとおり、支援を行っている（又は行う予定である）ことについて確認しま

支援事業者等の名称	
住 所	
代 表 者 又 は 責 任 者 名	
担 当 者 名	(自署)
電 話 番 号	

※ 支援を行ったことが客観的に確認できる資料を添付することで、本欄の記載を省略することができます。

支援内容確認書

令和5年7月3日

(あて先) 名古屋市長

所在地：(〒466-8585)
(住所) 名古屋市昭和区阿由知通三丁目〇番地
企業名：株式会社チクササービス
役職：代表取締役
フリガナ チクサ ハナコ
代表者氏名：千種 花子
生年月日：昭和〇〇年〇月〇日
事務担当者：千種 太郎
(電話番号：052-〇〇〇-〇〇〇〇)

令和5年度名古屋市スタートアップ企業支援補助金に対する応募を行うに当たり、下記1及び下記2のとおり支援を受けている（又は受ける予定である）ことを証します。

記

1 支援内容

- 1) 助言・指導 (支援事業名：)
- 2) 講習・セミナー (支援事業名：)
- 3) 資金調達 (支援事業名： 融資)
- 4) 取引先の紹介等 (支援事業名：)

※4) については別途、支援内容が確認できる資料を添付してください。

2 「1」の具体的な支援内容を記載ください。

- 1) 年 月 ~ 年 月
- 2) 年 月 ~ 年 月
- 3) 令和5年6月 ~ 令和10年5月
事業資金の貸付
- 4) 年 月 ~ 年 月

資金調達の場合は、金融機関からの通知など、支援が行われたことが客観的に確認できる資料を添付して省略してください。

3 支援事業者等記載欄

上記のとおり、支援を行っている（又は行う予定である）ことを証します。

支援事業者等の名称	
住 所	
代 表 者 又 責 任 者 名	
担 当 者 名	(自署)
電 話 番 号	

※ 支援を行ったことが客観的に確認できる資料を添付することで、本欄の記載を省略することができます。